

Ⅱ. 国内におけるスポーツ振興施策等に関する調査研究

Ⅱ-1 地方公共団体の状況に関する調査研究

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は、都道府県および市区町村におけるスポーツ振興部局の関連予算、スポーツ振興計画・関連条例の現状を把握することによって、わが国のスポーツ振興施策のための基礎資料を得ることを目的とした。

(2) 対象

全国すべての自治体におけるスポーツ振興部局（都道府県 47 件、市区町村 1,750 件、合計 1,797 件）を対象とした。

(3) 調査方法および内容

自治体におけるスポーツ振興関連予算の状況やスポーツ振興計画の策定状況について質問紙調査を実施した。調査票の回収は、インターネットおよび電子メール、FAX にて行った。具体的な調査内容は以下のとおりである。

1) スポーツ担当部署の名称、予算、職員数等：

回答者属性、スポーツ振興審議会の有無、スポーツ担当部署の専任職員数、スポーツ担当部署の専任職員内訳、スポーツ振興関連予算、地域住民が利用可能なクラブハウスや温水シャワー設備を備えた学校の有無、小学校における体育の専科教員の人数、体育の授業および運動部活動における外部指導者

2) スポーツ関係条例、スポーツ振興基本計画の策定状況および特色：

スポーツ振興法第 4 条に基づいたスポーツ振興の指針となる計画や構想の有無、計画や構想の策定形式、計画や構想の内容、総合計画におけるスポーツに関する施策の有無および位置づけ、スポーツ振興に特定した条例等の有無、スポーツ振興に特定した条例の内容、振興審議会設置別にみたスポーツ振興の指針となる計画や構想の策定状況

3) 地方公共団体において実施しているスポーツ関連調査：

成人のスポーツ実施率の把握状況、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率

(4) 回収率

回収率は、都道府県が 100.0%であり、市区町村が 70.6%であった。

区分	標本数	回答数	回収率(%)
都道府県	47	47	100.0
市区町村	1,750	1,236	70.6
合計	1,797	1,283	71.4

(5) 調査期間

平成 22 年 11 月～平成 23 年 3 月

(6) 共同研究者

間野義之（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

2. 調査結果

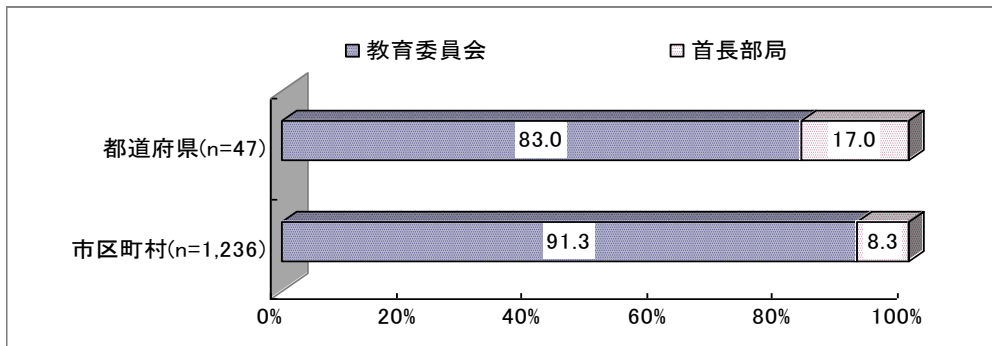
(1) スポーツ担当部署の名称、予算、職員数等

1) 回答者属性

都道府県では「教育委員会」が83.0%であり、「首長部局」が17.0%であった。また、市区町村では「教育委員会」は91.3%であり、「首長部局」は8.3%であった。

首長部局におけるスポーツ振興所管部局の名称は、「観光文化局」「環境文化部」「こども未来部」などであり、文化、観光、青少年などの政策との関わりが伺える。

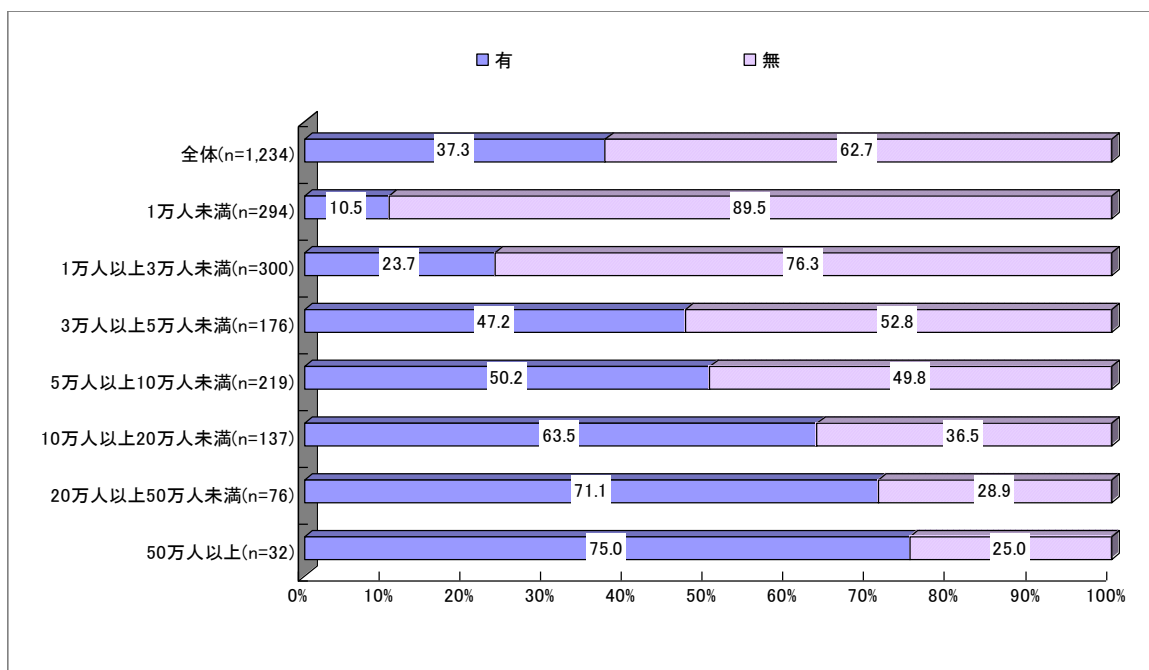
図表 1-1 回答者属性



2) スポーツ振興審議会の有無

スポーツ振興審議会の設置状況を見ると、都道府県では1自治体のみが未設置であった。一方、市区町村では、設置自治体が37.3%と4割に満たない。人口規模別にみると、人口規模が大きい市区町村ほど設置率が高く、「1万人未満」10.5%、「1万人以上3万人未満」23.7%に対し、20万人以上の自治体では7割を超えるなど、自治体ごとの設置状況の差が大きいことがわかる。

図表 1-2 市区町村におけるスポーツ振興審議会の有無（人口規模別）

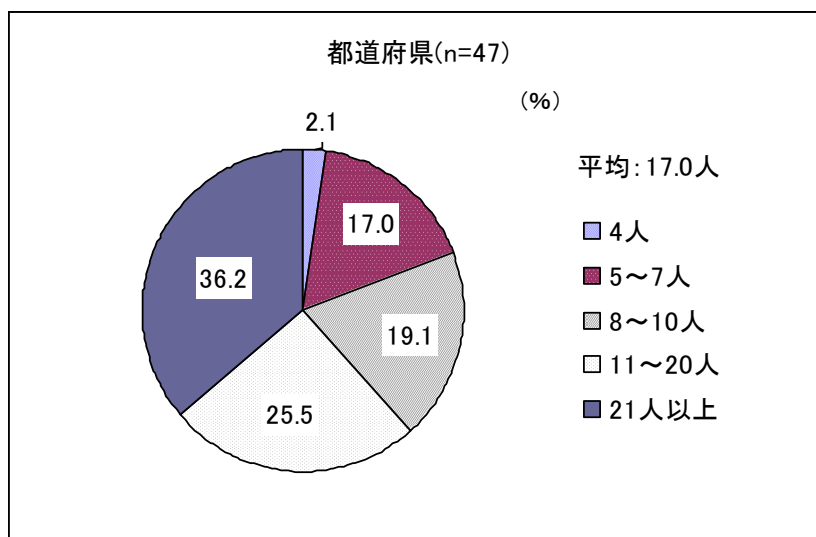


3) スポーツ担当部署の専任職員数

①都道府県

都道府県のスポーツ担当部署の専任職員数は平均 17.0 人で、最小は 4 人、最大は 35 人であった。職員数の分布をみると、「21 人以上」が 36.2%と最も多く、次いで多い「11～20 人」(25.5%)と合わせて、およそ 2/3 の自治体では、10 人を超える専任職員がスポーツ振興に従事している。

図表 1-3 都道府県におけるスポーツ担当部署の専任職員数



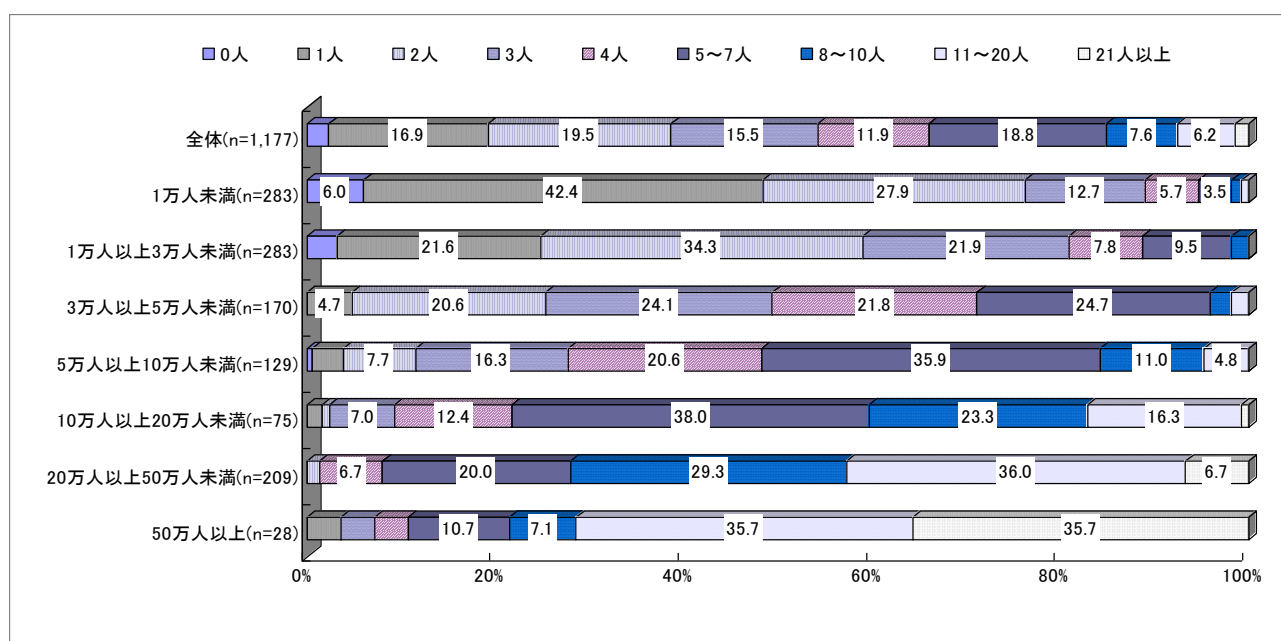
②市区町村

市区町村のスポーツ担当部署の専任職員数は平均4.5人で、最小は0人、最大は43人であった。専任職員がいない市区町村では、社会教育や生涯学習などの担当職員がスポーツを兼務しているものと推察される。

人口規模別にみると、人口が多い自治体ほど専任職員が多い傾向がみられる。「1万人未満」では、「0人」または「1人」がおよそ半数にのぼり、「1万人以上3万人未満」では「2人」が34.3%と最も多く、専任職員が1～3人の自治体が3/4を占めた。

「3万人以上5万人未満」「5万人以上10万人未満」「10万人以上20万人未満」の自治体では、専任職員数「5～7人」の割合がそれぞれ、24.7%、35.9%、38.0%と大きい。「20万人以上50万人未満」「50万人以上」では、専任職員数「11～20人」の自治体の割合が1/3を超えている。

図表 1-4 市区町村におけるスポーツ担当部署の専任職員数（人口規模別）



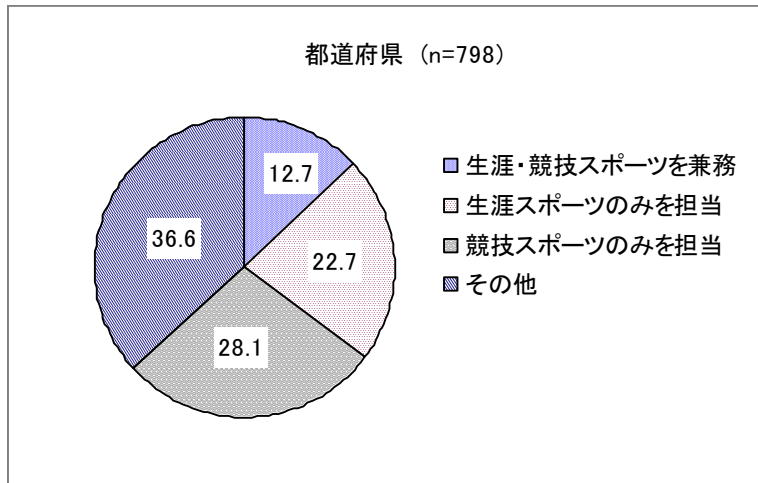
人口区分	n	0人	1人	2人	3人	4人	5~7人	8~10人	11~20人	21人以上
1万人未満	283	6.0	42.4	27.9	12.7	5.7	3.5	1.1	0.7	0.0
1万人以上3万人未満	283	3.2	21.6	34.3	21.9	7.8	9.5	1.8	0.0	0.0
3万人以上5万人未満	170	0.0	4.7	20.6	24.1	21.8	24.7	2.4	1.8	0.0
5万人以上10万人未満	129	0.5	3.3	7.7	16.3	20.6	35.9	11.0	4.8	0.0
10万人以上20万人未満	75	0.0	1.6	0.8	7.0	12.4	38.0	23.3	16.3	0.8
20万人以上50万人未満	209	0.0	0.0	1.3	0.0	6.7	20.0	29.3	36.0	6.7
50万人以上	28	0.0	3.6	0.0	3.6	3.6	10.7	7.1	35.7	35.7
全体	1,177	2.3	16.9	19.5	15.5	11.9	18.8	7.6	6.2	1.4

4) スポーツ担当部署の専任職員の内訳

①都道府県

都道府県では、「競技スポーツのみを担当」が最も多く 28.1%であり、次いで「生涯スポーツのみを担当」が 22.7%であった。「その他」には、「学校体育・学校保健」「庶務・人事」「施設管理」などの担当が多くみられた。

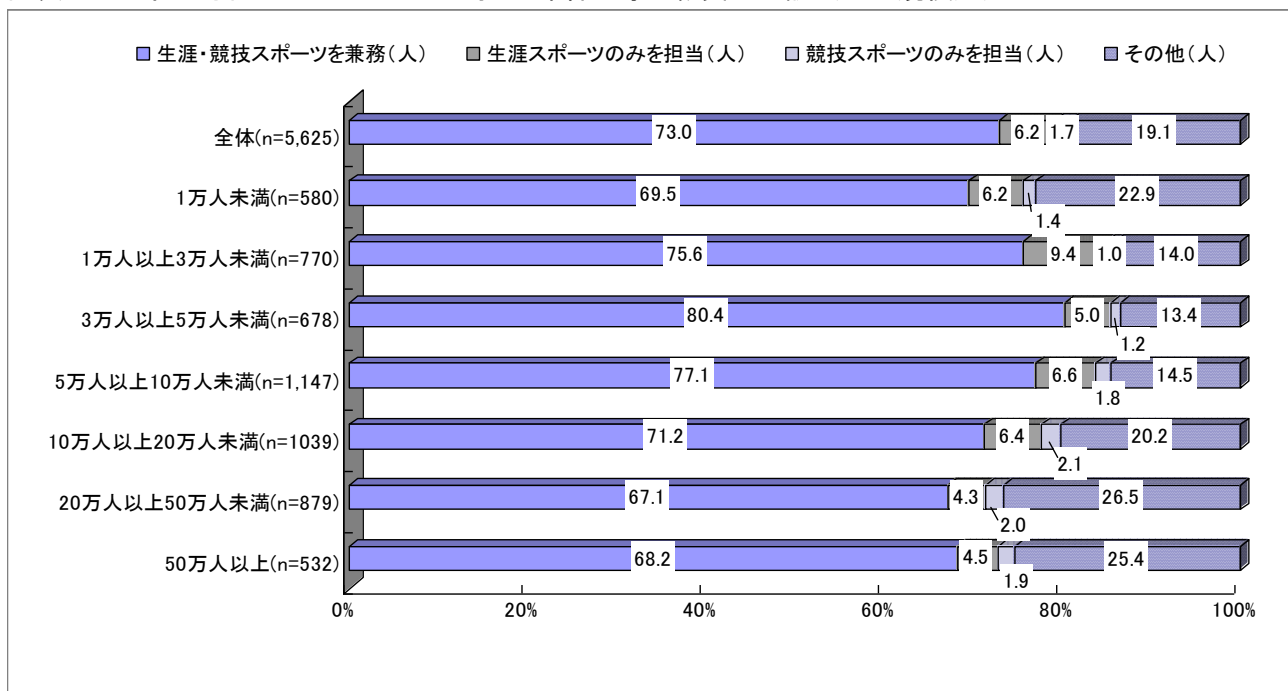
図表 1-5 都道府県におけるスポーツ担当部署の専任職員の内訳



②市区町村

市区町村では「生涯・競技スポーツを兼務」が 73.0%と最も多く、「生涯スポーツのみを担当」が 6.2%、競技スポーツのみを担当が 1.7%であった。図表 1-6 をみると、人口規模に関わらず、一定の分布を示していることがわかる。

図表 1-6 市区町村におけるスポーツ担当部署の専任職員の内訳（人口規模別）

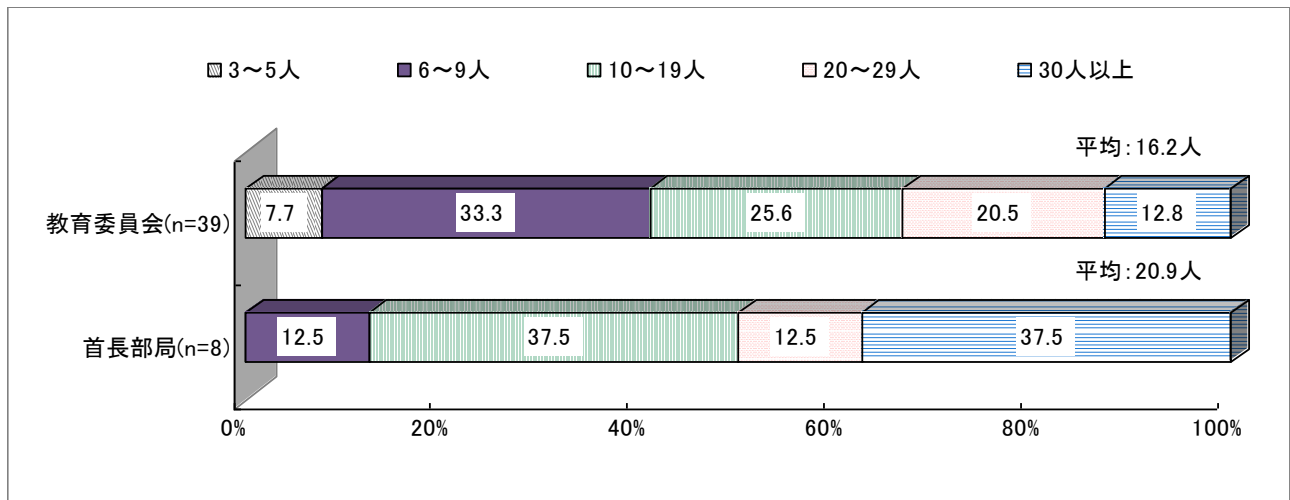


5) 所管部局別にみた専任職員数

①都道府県

スポーツ担当部署の専任職員数は、都道府県教育委員会においては「6～9人」が最も多く33.3%であり、次いで「10～19人」が25.6%であった。また、都道府県首長部局においては「10～19人」および「30人以上」が最も多く37.5%であった。教育委員会に比べ、首長部局のスポーツ担当職員が多い傾向がみられる。

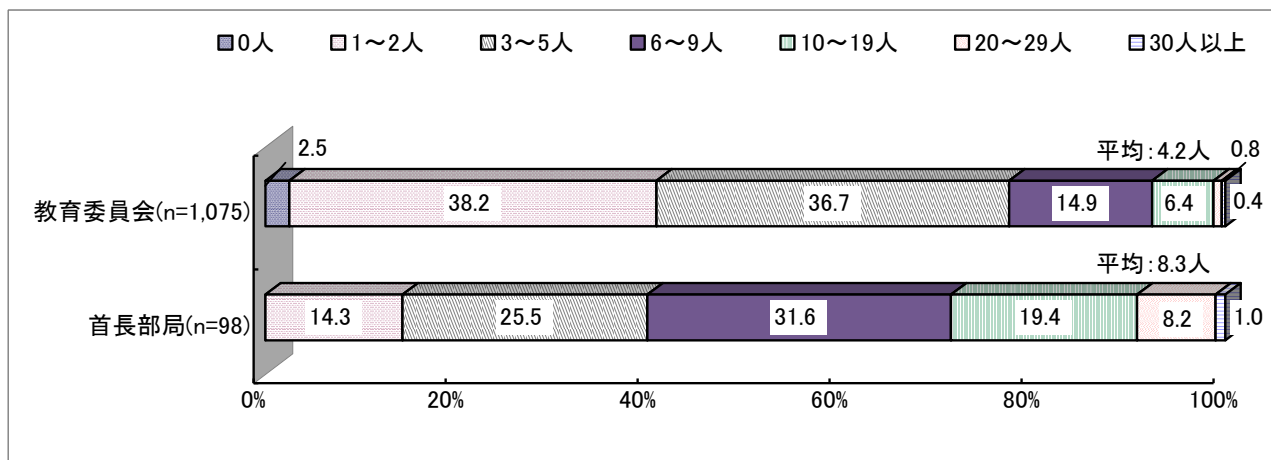
図表 1-7 所管部局別にみた都道府県のスポーツ担当部署の専任職員数



②市区町村

スポーツ担当部署の専任職員数は、市区町村教育委員会においては「1～2人」が最も多く38.2%、次いで「3～5人」が36.7%であった。また、市区町村首長部局においては「6～9人」が最も多く31.6%であり、次いで「3～5人」が25.5%であった。都道府県と同様、教育委員会に比べ、首長部局のスポーツ担当職員が多い傾向がみられる。

図表 1-8 所管部局別にみた市区町村のスポーツ担当部署の専任職員数



6) スポーツ振興関連予算 (平成 22 年度予算)

6) - 1 スポーツ振興関連予算

平成 22 年度の都道府県のスポーツ振興関連予算は、回答した 46 自治体の総額で 663 億 4,892 万円であった。最小値は 3 億 6,856 万円、最大値は 111 億 6,807 万円で、都道府県ごとの差が大きい。費目別にみると、「施設整備費」と「スポーツ施設維持運営費」が大きな割合を占めている。

市区町村のスポーツ振興関連予算は、回答した 1,179 自治体の総額で 2,565 億 7,106 万円であった。最小値は 0 円 (3 自治体が回答)、最大値は 57 億 607 万円で、市区町村ごとの差が非常に大きい。費目の内訳をみると、「スポーツ施設維持運営費」が特に大きく、「施設整備費」とあわせてスポーツ振興関連予算の大部分を占めている。

都道府県と市区町村を比較すると、「競技スポーツ関連」の予算が都道府県で大きく、国民体育大会に関する経費が影響しているものと推察される。

図表 1-9 都道府県および市区町村における平成 22 年度スポーツ振興関連予算

(千円)

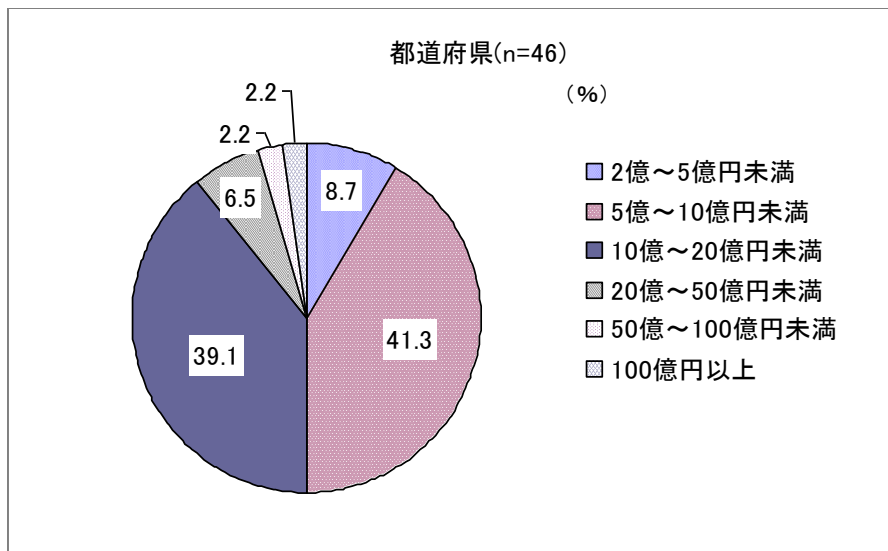
	n	最小値	最大値	
都道府県	施設整備費	45	0	10,314,645
	スポーツ施設維持運営費	46	23,031	1,593,292
	競技スポーツ関連	47	61,907	795,201
	生涯スポーツ関連	47	2,709	445,168
	(内: 総合型地域スポーツクラブ育成関連)	39	84	67,332
	その他	38	0	2,892,146
	合計	46	368,566	11,168,072
市区町村	施設整備費	1,013	0	3,375,414
	スポーツ施設維持運営費	1,155	0	3,098,076
	競技スポーツ関連	990	0	286,677
	生涯スポーツ関連	1,071	0	499,270
	(内: 総合型地域スポーツクラブ育成関連)	514	0	500,000
	その他	842	0	3,837,856
	合計	1,179	0	5,706,073

6) - 2 スポーツ振興関連予算合計額の分布

①都道府県

都道府県のスポーツ振興予算の合計額の分布をみると、「5億円以上10億円未満」と「10億円以上20億円未満」の割合がそれぞれ41.3%、39.1%と大きく、回答した自治体の8割が5億円以上20億円未満の予算規模であった。

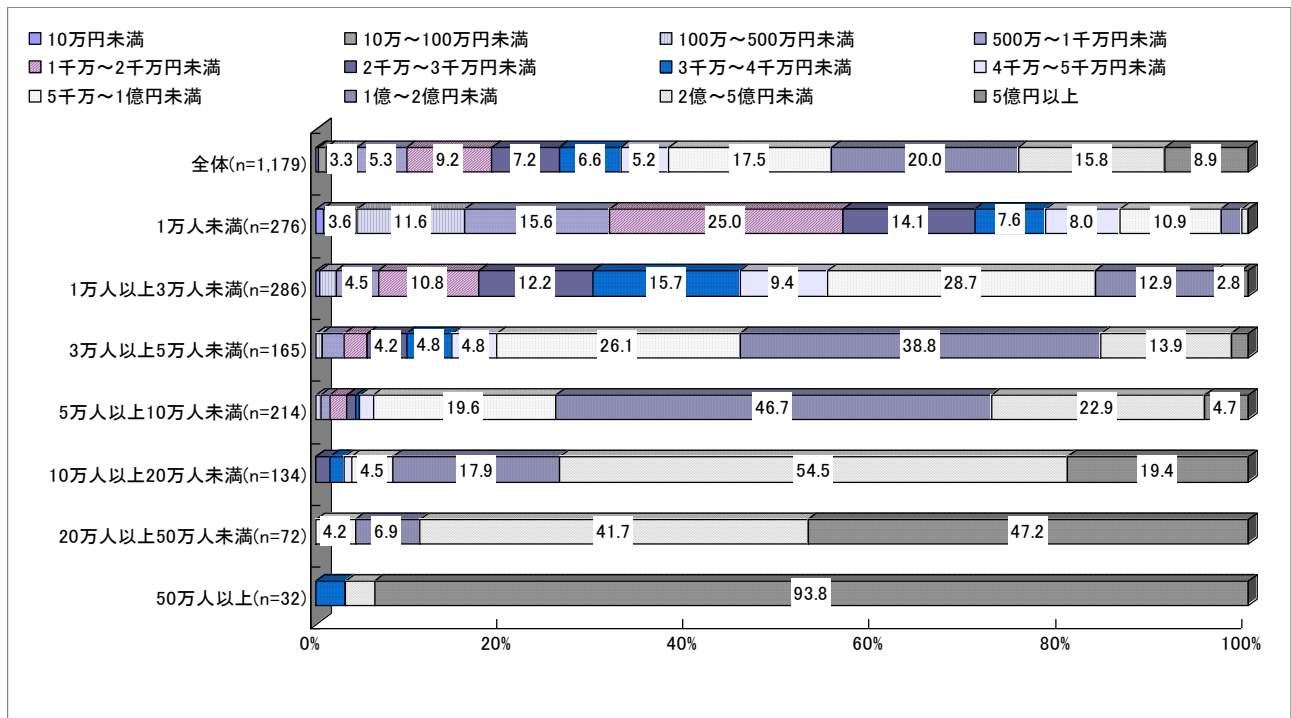
図表 1-10 都道府県における平成 22 年度スポーツ振興関連予算合計額



②市区町村

市区町村のスポーツ振興予算の合計額の分布をみると、「1億円以上2億円未満」が20.0%で最も多く、5千万円以上の予算規模が全体の6割を占めた。人口規模別にみると、「1万人未満」の自治体では5千万円以上3千万円未満が5割強、「1万人以上3万人未満」では3千万円以上2億円未満が2/3、「3万人以上5万人未満」では5千万円以上5億円未満が8割弱となるなど、人口規模の大きい自治体ほど予算規模が大きくなる傾向がみられる。

図表 1-11 市区町村における人口規模別にみた平成22年度スポーツ振興関連予算合計額



人口区分	n	10万円未満	10万～100万円未満	100万～500万円未満	500万～1千万円未満	1千万～2千万円未満	2千万～3千万円未満	3千万～4千万円未満	4千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～2億円未満	2億～5億円未満	5億円以上
1万人未満	276	0.7	3.6	11.6	15.6	25.0	14.1	7.6	8.0	10.9	2.2	0.7	0.0
1万人以上3万人未満	286	0.3	0.0	1.7	4.5	10.8	12.2	15.7	9.4	28.7	12.9	2.8	0.7
3万人以上5万人未満	165	0.0	0.0	0.6	2.4	2.4	4.2	4.8	4.8	26.1	38.8	13.9	1.8
5万人以上10万人未満	214	0.0	0.0	0.5	0.9	1.9	0.9	0.5	1.4	19.6	46.7	22.9	4.7
10万人以上20万人未満	134	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	0.7	4.5	17.9	54.5	19.4
20万人以上50万人未満	72	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	6.9	41.7	47.2
50万人以上	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	93.8
全体	1,179	0.3	0.8	3.3	5.3	9.2	7.2	6.6	5.2	17.5	20.0	15.8	8.9

6) - 3 費目別にみたスポーツ振興関連予算の分布

①都道府県

図表 1-12 をみると、施設整備費は 10 万円未満の自治体もみられるが、およそ 7 割は 5 千万円以上に分布しており、「5 千万円以上 1 億円未満」の自治体が最も多く 22.2%であった。スポーツ施設維持運営費は、2 千万円から 5 億円以上の間で分布しており、「2 億円以上 5 億円未満」の自治体が最も多く 45.7%であった。競技スポーツ関連は、5 千万円から 5 億円以上の間で分布がみられ、「2 億円以上 5 億円未満」の自治体が 63.8%と最も多かった。生涯スポーツ関連は、100 万円から 5 億円未満の間で分布しており、「1 千万円以上 2 千万円未満」の自治体が最も多く 27.7%であった。そのうちの総合型地域スポーツクラブ育成関連の予算は、10 万円未満から 1 億円未満の間で分布しており、「100 万円以上 500 万円未満」の自治体が 43.6%と最も多かった。

都道府県においては、スポーツ施設維持運営費や施設整備費に加え、競技スポーツ関連の予算規模が大きい傾向がみられる。

図表 1-12 都道府県におけるスポーツ振興関連予算の費目別分布状況

都道府県(%)		10万円未満	10万～100万円未満	100万～500万円未満	500万～1千万円未満	1千万～2千万円未満	2千万～3千万円未満	3千万～4千万円未満	4千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～2億円未満	2億～5億円未満	5億円以上
平成二十二年 度 予 算	全体(n=46)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.7	91.3
	施設整備費(n=45)	13.3	-	2.2	6.7	4.4	-	-	2.2	22.2	17.8	15.6	15.6
	スポーツ施設維持運営費(n=46)	-	-	-	-	-	2.2	2.2	2.2	4.3	10.9	45.7	32.6
	競技スポーツ関連(n=47)	-	-	-	-	-	-	-	-	8.5	23.4	63.8	4.3
	生涯スポーツ関連(n=47)	-	-	10.6	4.3	27.7	17.0	10.6	8.5	10.6	8.5	2.1	-
(内:総合型地域スポーツクラブ育成関連)(n=39)	2.6	20.5	43.6	20.5	10.3	-	-	-	2.6	-	-	-	
その他(n=38)	13.2	-	7.9	10.5	2.6	7.9	5.3	7.9	2.6	15.8	15.8	10.5	

②市区町村

市区町村における各費目の割合は、図表 1-13 をみると、「10 万円未満」から「5 億円以上」までの範囲で幅広く分布していることがわかる。施設整備費は「10 万円未満」が 21.0%と最も多く、1 千万円未満が全体の半数を占める一方、1 億円以上の自治体も 1 割以上みられ、施設の新築・増改築などの時期に応じて額が変動する状況が推察される。スポーツ施設維持運営費は「5 千万円以上 1 億円未満」が 18.2%と最も多く、5 千万円以上の自治体がほぼ半数を占めた。競技スポーツ関連と生涯スポーツ関連は「100 万円以上 500 万円未満」がそれぞれ 31.5%と 33.2%と最も高い割合であった。生涯スポーツ関連のうち、総合型地域スポーツクラブ育成関連は「10 万円未満」が 53.5%と最も多く、100 万円未満の自治体が全体の 3/4 を占めている。スポーツ振興予算全体では、半数の自治体で 5 千万円以上 5 億円未満の予算規模となっている。

市区町村では、自治体によって予算規模と支出の内訳が多様であることがわかる。

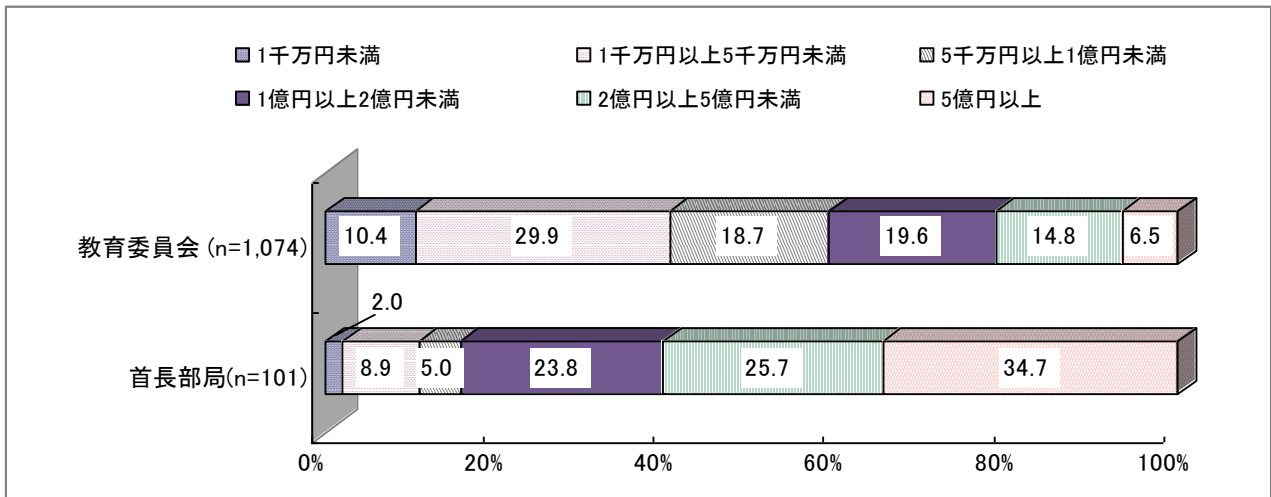
図表 1-13 市区町村におけるスポーツ振興関連予算の費目別分布状況

市区町村(%)		10万円未満	10万～100万円未満	100万～500万円未満	500万～1千万円未満	1千万～2千万円未満	2千万～3千万円未満	3千万～4千万円未満	4千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～2億円未満	2億～5億円未満	5億円以上
平成二十二年 度 予 算	全体(n=1179)	0.3	0.8	3.3	5.3	9.2	7.2	6.6	5.2	17.5	20.0	15.8	8.9
	施設整備費(n=1013)	21.0	6.7	17.3	11.6	10.5	5.7	5.5	2.1	8.5	4.1	3.9	3.0
	スポーツ施設維持運営費(n=1155)	1.0	1.9	8.5	6.8	12.3	9.5	6.4	5.2	18.2	15.8	9.7	4.8
	競技スポーツ関連(n=990)	12.4	15.7	31.5	16.1	13.5	4.8	2.4	0.9	2.0	0.5	0.1	-
	生涯スポーツ関連(n=1071)	6.3	11.2	33.2	17.3	13.0	7.0	3.1	2.6	3.7	1.8	0.7	-
	(内:総合型地域スポーツクラブ育成関連)(n=514)	53.5	24.3	15.8	3.5	1.6	0.4	0.2	-	-	0.6	-	0.2
その他(n=842)	23.0	12.2	23.8	10.2	8.1	5.6	4.4	2.4	5.6	3.0	1.3	0.5	

6) - 4 所管部局別にみたスポーツ振興関連予算合計

所管別に平成 22 年度の予算をみると、都道府県では、スポーツの所管部署と予算規模の間には一定の傾向はみられない。一方、市区町村についてみると、教育委員会では「1 千万円以上 5 千万円未満」が 29.9%と最も多く、次いで「1 億円以上 2 億円未満」が 19.6%であった。また、首長部局では「5 億円以上」が 34.7%と最も多く、次いで「2 億円以上 5 億円未満」が 25.7%であった。市区町村では、首長部局がスポーツを所管する自治体は、教育委員会が所管する自治体に比べ、予算規模が大きい傾向がみられる。

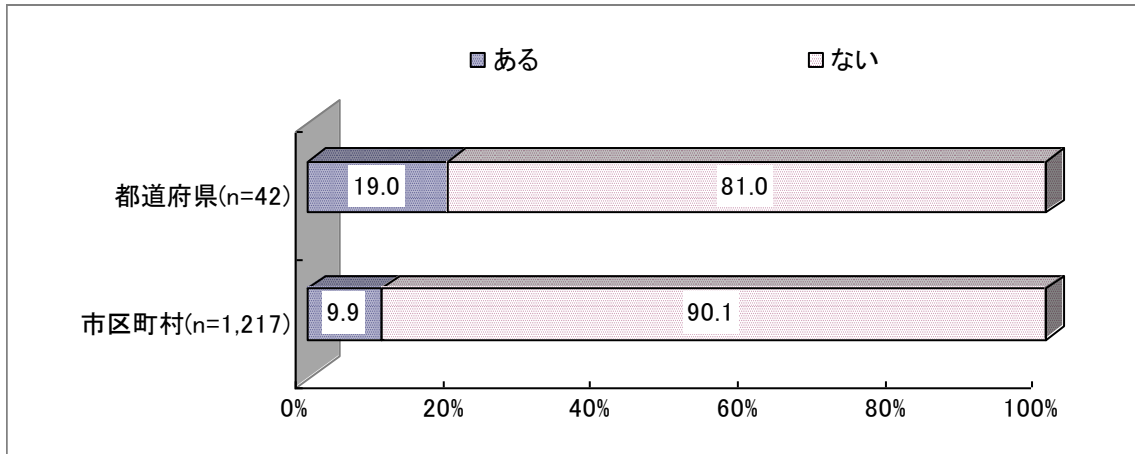
図表 1-14 市区町村における所管部局別にみた平成 22 年度予算



7) クラブハウスや温水シャワー設備を備えた学校の有無

地域との共同利用促進のため、地域住民が利用可能な「更衣室を備えたクラブハウスや温水シャワー」を備えた学校が、自らが設置する学校の中に「ある」と回答した自治体は、都道府県で 19.0%、市区町村で 9.9%であった。学校体育施設の有効利用につながる付帯施設の整備が進んでいないことがわかる。

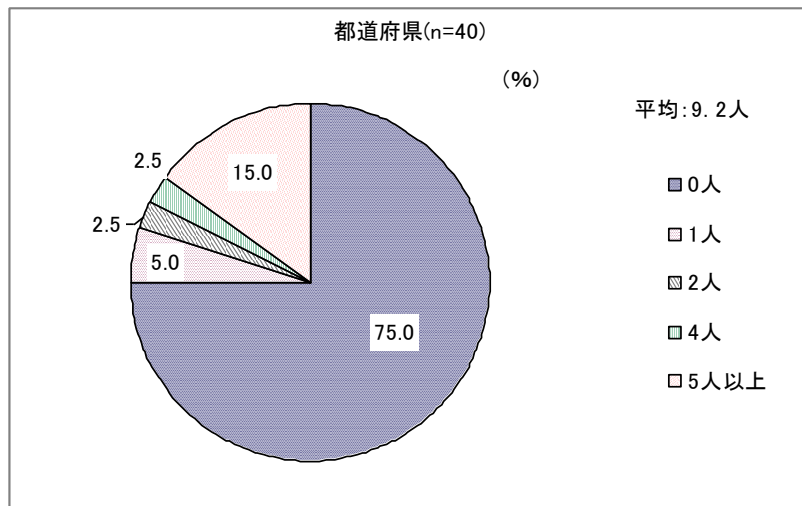
図表 1-15 地域住民が使用可能なクラブハウスや温水シャワーを備えた学校の有無



8) 小学校における体育の専科教員の人数 【対象：都道府県のみ】

都道府県で把握している、市区町村の小学校における体育の専科教員数は、「0人」が最も多く 75.0%、次いで「5人以上」が 15.0%であった。最少は0人、最大は206人であり、平均人数は9.2人であった。小学校の体育の充実のための専科教員の配置は、大半の自治体では進んでいないことがわかる。

図表 1-16 都道府県が把握している市区町村の小学校における体育の専科教員の人数



9) 体育の授業および運動部活動における外部指導者の活用実績 【対象：市区町村のみ】

市区町村では、中学校の体育の授業において外部指導者を活用した実績が「ある」と回答した自治体は16.4%、中学校の運動部活動において外部指導者を活用した実績が「ある」と回答した自治体は67.5%であった。運動部活動では活用が進んでいるものの、体育の授業では外部指導者の活用率が低いことがわかる。

図表 1-17 中学校の体育の授業および運動部活動における外部指導者の活用実績

